



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月9日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東
コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮崎正伸
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼管理部長（氏名） 岩田潤（TEL）078-222-9700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第1四半期の業績（2025年6月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期第1四半期	303	△14.8	80	△33.3	84	△31.0	59	△31.3
2025年5月期第1四半期	356	41.3	120	82.0	121	79.8	86	79.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	19.49	—
2025年5月期第1四半期	28.05	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年5月期第1四半期	2,968	2,736	92.2
2025年5月期	3,074	2,750	89.5

（参考）自己資本 2026年5月期第1四半期 2,736百万円 2025年5月期 2,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2026年5月期	—				
2026年5月期（予想）		0.00	—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,700	3.3	610	6.3	617	5.7	435	4.1	143.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期1Q	3,300,000株	2025年5月期	3,300,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	264,206株	2025年5月期	264,206株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期1Q	3,035,794株	2025年5月期1Q	3,070,932株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期損益計算書に関する注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2025年6月1日から2025年8月31日まで)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、緩やかな景気回復が継続しました。しかしながら、先行きにつきましては物価上昇の長期化や地政学的リスクの多様化、米国の政策動向による影響などの懸念により、依然として不透明な状況にあります。

当社の属する情報サービス産業界においては、官公庁・民間企業における事業拡大や人手不足解消に向けた戦略的なIT投資が活発化しており、AIやクラウドサービス、セキュリティ対策、RPA等のDX推進をはじめ、従来型のシステム刷新の需要が拡大しており、当社の事業領域である公共システムの分野、とりわけ防災や市民の安全にかかわる社会課題を解決するテクノロジーの分野においても、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は依然として高い状況が続いております。

このような環境において、当社は、第2次中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech市場の深耕」を推進する一方で、「AIを活用したクラウドサービスの展開」や「M&A・事業提携」による課題解決へのシナジー創出に取り組むとともに、これらの達成を支える人財基盤の強化に注力しております。

具体的な取組みとしては、「Live119(映像通報システム)」について導入拡大を進めるとともに、「Live-X(映像通話システム)」に関して民間企業からの受注拡大に取り組んでいるほか、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援する「Mailio(メッセージ配信サービス)」の導入拡大、ならびに自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。

また、株式会社tiwakiとの資本業務提携につきまして、防犯事業を中心に、各社の強みを活かしたシナジーの創出に向け、関係各所との調整、および実証実験に取り組んでおります。官公庁における特性上、業績への反映には時間を要しますが、引き続き社会課題の解決に向け、各社一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、売上高については、ストック型収益であるクラウド利用料の順調な増加に加え、ライセンス販売において消防防災を中心に新規・更新受注があるなど増加要因があった一方で、前年同四半期に大型のSI初期開発売上があった反動等が減少要因となり、303,493千円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

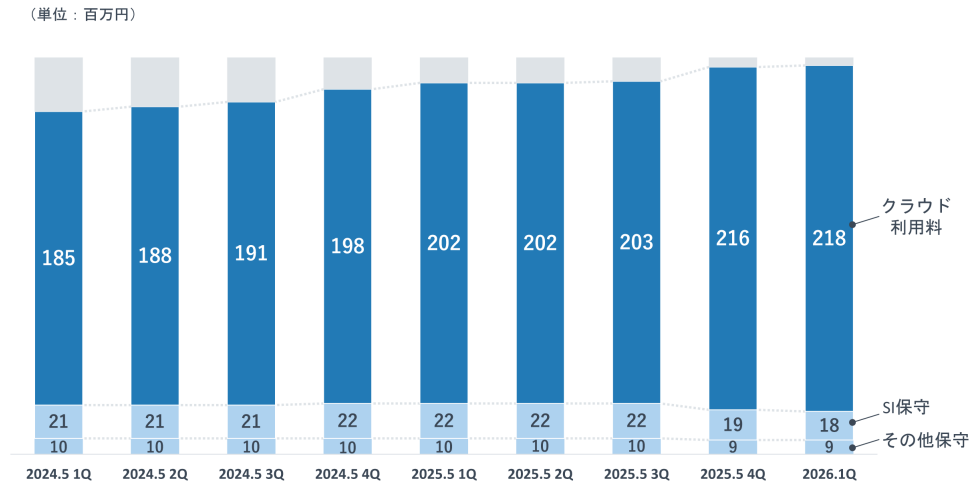
なお、品目別の売上高は次のとおりであります。

品目	当第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クラウド利用料	218,359	108.0
クラウド初期構築	18,095	83.9
SI保守	18,964	84.7
SI初期	—	—
その他保守(ライセンス、商品)	9,723	94.5
その他初期(ライセンス、商品)	38,350	253.5
合計	303,493	85.2

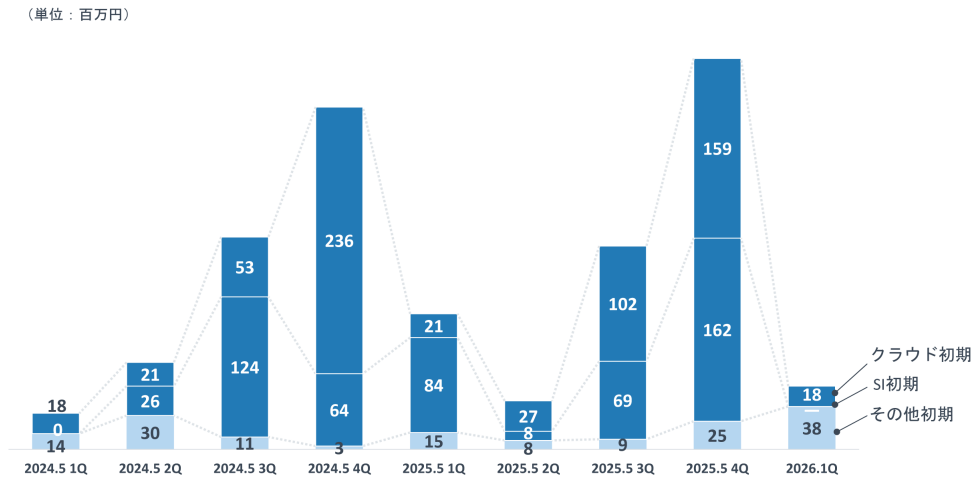
(注) 当第1四半期累計期間より、品目の内訳を変更しております。前年同期比については、前年同期の数値を変更後の項目に組み替えて比較しております。

また、売上高に占める各種収益の四半期推移は次のとおりであります。

(1) ストック型収益



(2) フロー型収益(初期開発・販売収益等)



利益については、前年同四半期に大型のSI初期開発売上があった影響による売上高の反動減、及び人件費、経費項目に関して一部増加があったことにより、営業利益は80,035千円(前年同四半期比33.3%減)、経常利益は84,085千円(前年同四半期比31.0%減)、四半期純利益は59,182千円(前年同四半期比31.3%減)となりました。

なお、当社事業は顧客(大手企業や官公庁等)の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向(業績の季節的変動)があり、当事業年度も同様の推移を見込んでおります。従いまして、2026年5月期の業績予想につきまして、2025年7月10日に公表いたしました数値から想定どおりに進捗しており、変更はありません。

また、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,968,287千円となり、前事業年度末と比較して106,138千円の減少となりました。これは主に、有価証券が29,838千円、仕掛品が27,366千円、投資有価証券が69,818千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が87,687千円、売掛金が149,134千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、231,731千円となり、前事業年度末と比較して92,245千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が19,314千円増加した一方で、買掛金が40,893千円、未払法人税等が67,295千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,736,556千円となり、前事業年度末と比較して13,893千円の減少となりました。これは主に、四半期

純利益の計上により純利益を59,182千円計上した一方で、配当金72,859千円の支払いにより純資産が減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、現時点において2025年7月10日に公表いたしました数値から想定どおりに進捗しており、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,578	1,640,891
売掛金	313,876	164,742
有価証券	—	29,838
仕掛品	2,588	29,955
貯蔵品	3,764	7,932
その他	40,335	40,269
流動資産合計	2,089,143	1,913,629
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,094	10,840
工具、器具及び備品(純額)	6,182	8,410
有形固定資産合計	17,276	19,251
無形固定資産		
ソフトウェア	2,273	2,038
無形固定資産合計	2,273	2,038
投資その他の資産		
投資有価証券	645,138	714,957
関係会社株式	74,272	74,272
関係会社社債	153,429	153,483
その他	92,891	90,655
投資その他の資産合計	965,732	1,033,368
固定資産合計	985,282	1,054,658
資産合計	3,074,425	2,968,287

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,972	9,078
未払法人税等	95,541	28,246
未払消費税等	34,929	21,285
賞与引当金	—	19,314
その他	97,313	86,105
流動負債合計	277,757	164,031
固定負債		
長期未払金	11,590	11,590
その他	34,629	56,110
固定負債合計	46,219	67,700
負債合計	323,976	231,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	417,488	417,488
利益剰余金	2,362,611	2,348,934
自己株式	△385,281	△385,281
株主資本合計	2,758,768	2,745,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,318	△8,535
評価・換算差額等合計	△8,318	△8,535
純資産合計	2,750,449	2,736,556
負債純資産合計	3,074,425	2,968,287

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	356,363	303,493
売上原価	118,006	93,115
売上総利益	238,357	210,377
販売費及び一般管理費	118,337	130,341
営業利益	120,020	80,035
営業外収益		
受取利息	145	1,101
有価証券利息	1,676	2,645
助成金収入	—	220
その他	—	81
営業外収益合計	1,822	4,049
経常利益	121,842	84,085
税引前四半期純利益	121,842	84,085
法人税等	35,714	24,902
四半期純利益	86,128	59,182

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（四半期損益計算書に関する注記）

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間（自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）及び当第1四半期累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

当事業は、顧客の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節的変動があります。

（持分法損益等）

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）
減価償却費	1,267千円	1,278千円